




認知症にやさしい
異業種連携共同宣言

認知症にやさしい異業種連携協議会



認知症にやさしい 異業種連携共同宣言

策定趣旨について

高齢化が急速に進行する中で、2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれるなど、認知症とは誰もがなりうるものです。

われわれは、もし自分が認知症になっても、以前と同様に多様な選択肢の中から自分の希望や判断能力に応じて、モノやサービスを選択し、それをうまく利用しながら暮らし続けたいと思っています。

われわれは、もしお客様が認知症を発症されても、その方に適したモノやサービスを提供することで、変わらずお客様で居続けていただきたいと思っています。

そのため、様々な業種・業態の企業により、当事者目線で知恵を出し合い、医療・介護・福祉・行政等あらゆる関係者と連携しながら、“認知症にやさしい”モノやサービス※の創出の動きを促進していくために「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」を取りまとめました。

2020年3月

認知症にやさしい異業種連携協議会

※“認知症にやさしい”モノやサービスとは

適正なコストの下で利用でき、認知症になっても自分の意思を生かしながら、これまでと同様に地域で生活し続けることにつながるモノやサービスのことです。

共同宣言

多様な認知症の方々の
声を聴きます

1



認知症を知ること
からはじめます

2



認知症の方一人
ひとりの想いの実現に
向けて行動します

3



医療・介護の
よりよい利用を
支えます

4



認知症になっても
社会の担い手として活躍
することを応援します

5



認知症になっても
楽しめるエンターテイン
メントを届けます

6



若年性認知症の方への
新たなサービスを
創出します

7



認知症の方を
支える人たちを
応援します

8



様々なツールを活用し、
役立つ情報を
届けます

9



認知機能の低下に
備える社会づくりに
貢献します

10



業種を超えて
連携します

京都府ホームページに
共同宣言の実践アイデアを
示しています



www.pref.kyoto.jp/kourei-engu/181210.html



認知症にやさしい 異業種連携共同宣言に ご賛同ください

「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」の趣旨に賛同し、
宣言の実践をめざす企業を募集しています。

募集の趣旨

様々な業種・業態の企業が共同宣言の趣旨に賛同し、共同宣言に基づ
く実践を行なうことによって、異業種連携による認知症にやさしい
モノやサービスの創出に向けた動きが加速化することを目指します。

募集対象

次の要件を満たしている企業

- 「共同宣言」の趣旨に賛同し、宣言の実践に取り組んでいる(取り組む予定である)こと
- 京都府が事業領域として含まれていること

賛同企業の活動

- 🌿 認知症にやさしい異業種連携協議会への参画
- 🌿 共同宣言に基づく取組の実践と発信
- 🌿 共同宣言の普及 など

賛同の方法

「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」賛同用紙を
ファックスまたは電子メールにより事務局宛に送付してください。

ファックス：075-822-3574

E-mail：houkatu5@pref.kyoto.lg.jp

共同宣言の賛同方法や賛同用紙のダウンロードについては
京都府ホームページをご覧ください

www.pref.kyoto.jp/kourei-engou/181210.html



共同宣言策定メンバー

京セラコミュニケーションシステム株式会社

ソフトバンク株式会社

株式会社キャビック

都タクシー株式会社

京都生活協同組合

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

株式会社ハートフレンド（スーパーフレスコ）

ゆう薬局グループ株式会社ゆうホールディングス

株式会社京都銀行

三井住友信託銀行株式会社

京都信用金庫

京都中央信用金庫

第一生命ホールディングス株式会社

（第一生命保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社）

東京海上日動火災保険株式会社

株式会社エルハウジング

株式会社フラットエージェンシー

株式会社ベネッセシニアサポート

ソーケンメディカル株式会社

総合警備保障株式会社

（順不同）

ロゴデザインについて

ささえ、みまもり、共に成長する力をみのりある未来のかたちへ



認知症に
やさしい
異業種連携
共同宣言

認知症の方と、認知症を知り、支え、行動する担い手を
2つの木が支え合う姿で表現しました。

芽生え、みのりの豊かさ、親しみや暖かみ、
他の植物や動物との共存のあり方は
とても身近で自然本来の豊かな姿。

私たちがそれが当たり前だと思える未来をつくりたい
という思いを込めています。

認知症にやさしい 異業種連携協議会とは

様々な業種・業態の企業が異業種連携により
認知症にやさしいモノやサービスを検討し、実践することを
目的として設置されました。

認知症にやさしい異業種連携協議会では

- 様々な業種・業態の企業により、異なる角度から認知症にまつわる現状や課題などを掘り下げ、ノウハウの共有や情報連携を行いながら、各業種・業態のできる得意分野で連携します。
- 協議会での学びを社内で共有しながら、各社ごとの実践をめざします。
- これらにより、異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの創出を目指します。

協議会の活動

- (1) 認知症にやさしい異業種連携共同宣言の普及及び実践の促進
- (2) 認知症に関する勉強会や認知症当事者(本人及び家族)の声を聴く会の開催
- (3) 異業種交流及びマッチング支援
- (4) 異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの検討と実践
- (5) 活動報告会やシンポジウム等の開催
- (6) その他協議会の目的の達成に資する取組

認知症にやさしい異業種連携協議会の開催



認知症当事者(本人及び家族)や医療・介護・福祉関係者などからお話を聞いたり、認知症にやさしいモノやサービスのアイデア構築に向けたワークショップやビジネスマッチングを実施します。

シンポジウムの開催



協議会の活動報告など、認知症にやさしいモノやサービスの創出の機運醸成のためのシンポジウムを開催します。

令和6年10月吉日

「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」パンフレットの一部改正
について

令和6年10月1日付け「認知症にやさしい異業種連携協議会 賛同企業募集要項」の改正に伴い、パンフレットの内容に一部改正がありました。

つきましては、下記のとおり改正をさせていただきますので、賛同用紙のご提出にあたってはご注意くださいようお願いいたします。

記

<改正箇所>

P. 3 募集対象

(改正前)

次の条件を満たしている企業

- 「共同宣言」の趣旨に賛同し、宣言の実践に取り組んでいる（取り組む予定である）こと
- 京都府が事業領域として含まれていること

(改正後)

次の条件を満たしている企業

- 「共同宣言」の趣旨に賛同し、宣言の実践に取り組んでいる（取り組む予定である）こと
- 京都府が事業領域として含まれていること
- 主たる事業内容に政治的、宗教的な要素が含まれていないこと
- 事業内容が社会秩序や控除用族に反するものでないこと

認知症にやさしい異業種連携協議会事務局 TEL：075-822-3562 FAX：075-822-3574
